



平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 **西日本旅客鉄道株式会社**
 コード番号 9021
 代表取締役社長 山崎 正夫
 広報部長 宇都宮 道夫
 問合せ先責任者
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
 福証

URL <http://www.westjr.co.jp>

TEL (06) 6375 - 8889

配当支払開始予定日 平成20年11月28日

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績 (平成20年4月1日 ~ 平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	634,952	—	72,859	—	57,013	—	33,386	—
20年3月期第2四半期	632,251	2.3	79,272	3.5	63,243	7.9	33,907	6.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	16,853.70	—
20年3月期第2四半期	16,961.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	2,455,816	690,799	26.7	334,302.24
20年3月期	2,462,831	670,838	25.9	322,294.60

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 655,808百万円 20年3月期 638,670百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3,000.00	—	3,000.00	6,000.00
21年3月期	—	3,500.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3,500.00	7,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	1,293,000	0.2	127,000 △	7.6	98,000 △	10.0	56,000 △	3.0	28,406.53	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有
- [(注) 詳細は、7ページの【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 2,000,000株 20年3月期 2,000,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 38,278株 20年3月期 18,365株
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 1,980,982株 20年3月期第2四半期 1,999,099株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における上記の予想を含む見通しの記述は、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。

また、当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考)

1. 平成21年3月期第2四半期連結会計期間の連結業績(平成20年7月1日～平成20年9月30日)

連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	四 半 期 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21年3月期第2四半期	326,861 —	37,636 —	29,740 —	17,233 —
20年3月期第2四半期	327,128 —	42,668 —	34,790 —	17,610 —

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	8,702.21	—
20年3月期第2四半期	8,809.12	—

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	886,500 0.8	104,000 △ 5.3	75,000 △ 6.2	45,500 0.8	23,069.41

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

【定性的情報・財務諸表等】

当社は、平成 17 年 4 月 25 日、福知山線塚口・尼崎間において、106 名のお客様の尊い命を奪い、500 名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。当社としては、これまでの間、ご遺族の皆様をはじめ被害に遭われた方々への対応に全力を注いでまいりました。

また、安全性向上に向けた様々な取り組みを推進するとともに、平成 19 年 6 月に公表された航空・鉄道事故調査委員会の福知山線列車事故に係る鉄道事故調査報告書を厳粛に受け止め、「建議」「所見」をはじめとする様々なご指摘に対して真摯に、かつ速やかに対処すべく、改善に取り組んでまいりました。

当第 2 四半期連結累計期間については、安全対策の更なる充実を図るため、本年 4 月に「安全基本計画」を策定するとともに、被害に遭われた方々への「安全基本計画に関するご説明の場」の設定や「追悼慰霊式」の開催等に取り組んでまいりました。

さらに、平成 18 年 3 月に制定した「企業理念」及び「安全憲章」のもと、「安全を最優先する企業風土」を構築し、更なる安全性向上、お客様からの信頼回復、そしてこれらを基盤とした将来に亘る持続的な発展を図るべく、新たに平成 24 年度までの「グループ中期経営計画」を本年 5 月に策定いたしました。とりわけ、最大の課題である安全性の向上については、「安全基本計画」を「グループ中期経営計画」の根幹と位置付け、「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制」の構築に向けて、リスクアセスメントに基づく安全マネジメントの確立等に取り組んでまいりました。

また、安全性向上の取り組みと両輪をなす企業文化・風土の「変革」については、社外の有識者からなる「変革推進会議」からのご提言を踏まえ、意識面や業務運営全般にわたり、その取り組みを進めてまいりました。

このほか、平成 20 年 7 月に「保安システム室」「構造技術室」「車両設計室」など鉄道固有の技術の強化に向けた基盤組織を設置するとともに、オペレーションの中核となる支社機能の強化を図りました。

このように、当社としては、基幹事業である鉄道事業において安全性の向上に全力で取り組むとともに、その他のグループ事業を含め、各事業の特性を活かした様々な施策の展開及び保有資産の有効活用など線区価値の向上に取り組んでまいりました。

この結果、平成 20 年 4 月 1 日から平成 20 年 9 月 30 日までの連結ベースの営業収益は、前年同期比 0.4%増の 6,349 億円となりましたが、原油をはじめとする素材価格の高騰や安全関連投資に伴う費用増などにより、営業利益は同 8.1%減の 728 億円、経常利益は同 9.9%減の 570 億円、法人税等を控除した四半期純利益は同 1.5%減の 333 億円となりました。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の概況

平成20年度第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、次のとおりです。

売上高	6,349億円
営業利益	728億円
経常利益	570億円
四半期純利益	333億円

これをセグメント別に示すと次のとおりとなります。

① 運輸業

鉄道事業においては、「建議」「所見」をはじめとする様々なご指摘に対して、引き続き改善に取り組んでまいりました。さらに、本年4月に策定した「安全基本計画」のもと「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制」の構築へ向け、新たにリスクアセスメントを導入し、社員からの安全報告等をもとに安全上問題のある事象に対する分析や対策を講じる取り組みを進めるとともに、その定着を図ってまいりました。また、引き続き役員等と現場社員が直接意見交換する場である「安全ミーティング」の開催等の取り組みを進めてまいりました。設備面では、ATS-P形の拡充をはじめ、車体構造の見直しによる車両の安全性向上、踏切設備の保安度向上、高架橋柱の耐震補強工事等に取り組ましました。さらに、事故の重大性を将来にわたって重く受け止め、事故の教訓を体系的に学ぶため、平成19年4月に設置した「鉄道安全考動館」を活用した安全教育を充実するとともに、会話の中で発生するミスを防止する方策として導入した「確認会話」の更なる浸透に取り組んでまいりました。このほか、事故発生時のお客様救護と対応能力向上を図るため、各種訓練を実施しました。

次に、輸送面、営業面については、山陽新幹線においてゴールデンウィーク期間及び夏季多客期間に臨時「のぞみ」を増発するなど、利便性の向上に努めるとともに、運転本数拡大などのダイヤ改正の内容やN700系車両の快適性、「エクスプレス予約」の利便性及び価格優位性について積極的な情報発信を行い、利用促進を図りました。また、地域や旅行会社、JR他社と連携した「DISCOVER WESTキャンペーン」や「山口 DESTINATION キャンペーン」に加え、「宮島」「高松」地区への観光キャンペーン等を展開し、観光需要の創出に取り組ましました。さらには、四国での「5489」電話予約サービスの開始や、インターネット予約サービス「e5489plus」のエリアの拡大により予約時の利便性向上を図りました。

お客様に対するサービス面については、「みどりの券売機」の増備やエレベーター、エスカレーター等のバリアフリー設備の整備を進めるとともに、輸送障害発生時の最新の運行情報を表示する「異常時情報提供ディスプレイ」を導入し、順次拡大するなど、ご利用いただきやすい鉄道づくりに取り組みました。

地球環境問題については、J-WESTポイントにカーボンオフセット特典を設定したほか、「地球環境にやさしい鉄道」をアピールするなど、情報発信に取り組ましました。

バス事業については、高速バス分野での競争激化が続く中、北陸・名古屋間の新規路線の開設や閑散日割引の新設など、お客様の多様なニーズに合わせた商品の提供に努めました。

この結果、運輸業の営業収益は前年同期比1.0%増の4,332億円となったものの、営業利益は原油価格上昇に伴う動力費及び業務費の増並びに安全関連投資等に伴う減価償却費の増などにより同6.8%減の586億円となりました。

② 流通業

大阪駅新北ビルにおける新百貨店の事業主体を(株)ジェイアール西日本伊勢丹とし、同社に開業準備室を設置し、開業に向けた準備を進めてまいりました。また、神戸駅構内に飲食ゾーン「神戸フードテラス」を開業したほか、大阪駅中央口「セントラルコート」のファッションゾーンの一部をリニューアル開業するなど、駅の魅力向上に向けた取り組みを推進しました。

この結果、流通業の営業収益は前年同期比 3.0%増の 1,078 億円、営業利益は同 8.6%増の 30 億円となりました。

③ 不動産業

呉線矢野駅西側隣接地にミニ駅ビル「アイスタ矢野」を開業したほか、山陰線松江駅の「シャミネ松江店」西館飲食ゾーンを増床リニューアル開業するなど、駅構内及び周辺用地の開発を推進しました。また、大阪駅開発プロジェクトについては、アクティ大阪増築工事に着手するなど計画の着実な推進に努めました。さらに、社宅跡地におけるマンション分譲を引き続き展開しました。

なお、ジェイアール西日本不動産開発(株)におけるマンション分譲が前年同期に比べ少ないことから、不動産業の営業収益は前年同期比 5.1%減の 340 億円、営業利益は同 3.9%減の 116 億円となりました。

④ その他事業

旅行業については、ネット専用商品の拡充などインターネットを核とした販売拡大に取り組んだほか、新たに稼動した新海外システムを活用した商品展開の強化に取り組んでまいりました。ホテル業については、宿泊・料飲・宴会施設のリニューアル、各種イベントの実施などの販売拡大に取り組みました。「ICOCA電子マネー」については、近畿圏のキヨスク売店等、駅構内及び市中においてご利用いただける店舗の拡大に取り組んだほか、各種クレジットカードにより「SMART ICOCA」のチャージを可能とするなど、利便性の向上を図りました。

なお、海外旅行の低迷等により旅行業が減収となったことなどから、その他事業全体の営業収益は前年同期比 4.9%減の 598 億円、営業損失は 10 億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払額が増加したことなどから、営業活動において得た資金は前年同期に比べ 56 億円少ない 761 億円となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得による支出が減少したことなどから、投資活動において支出した資金は前年同期に比べ 13 億円少ない 748 億円となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

社債を発行したことなどから、財務活動において得た資金は前年同期に比べ 213 億円多い 47 億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前期末に比べ 65 億円増の 511 億円となりました。

3 ページから 5 ページの定性的情報に記載している前年同期比増減率及び増減金額は、前年中間期との比較による参考値であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の国内経済は、世界的な金融資本市場の混乱や原油などの素材価格の高騰の影響が懸念されるなど、先行きは不透明感が強まるものと思われます。

当社の運輸収入については、世界的な景気の減速、個人消費の伸び悩みなど不安定要素を抱えており、一方で物価高騰等による営業費用の増加が避けられない状況にあります。

連結子会社については、物販飲食業やショッピングセンター業で増収が見込まれるものの、旅行業、ホテル業、工事業などで景気減速や素材価格高騰の影響を受けております。

以上により、現時点での平成 21 年 3 月期の業績見通しは平成 20 年 7 月 30 日の予想から、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益をそれぞれ下方修正しております。

売 上 高	1 2, 9 3 0 億円	(前期比 0. 2%増)
営 業 利 益	1, 2 7 0 億円	(前期比 7. 6%減)
経 常 利 益	9 8 0 億円	(前期比 1 0. 0%減)
当 期 純 利 益	5 6 0 億円	(前期比 3. 0%減)

(注) 上記の業績見通しは、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の変更に伴う変更

（四半期財務諸表に関する会計基準）

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② ①以外の変更

（リース取引に関する会計基準）

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号 平成 19 年 3 月 30 日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号 平成 19 年 3 月 30 日改正）が、平成 20 年 4 月 1 日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第 1 四半期連結会計期間より同会計基準及び同適用指針を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引の開始日が、平成 20 年 3 月 31 日までは通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により、また平成 20 年 4 月 1 日以降は通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、上記リース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(単位：百万円)		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,398	44,836
受取手形及び売掛金	11,792	19,139
未収運賃	22,186	21,836
未収金	40,655	48,451
たな卸資産	34,982	22,246
繰延税金資産	21,641	19,938
その他	44,073	45,025
貸倒引当金	△ 515	△ 335
流動資産合計	226,214	221,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	963,233	979,074
機械装置及び運搬具(純額)	278,038	282,599
土地	657,501	657,469
建設仮勘定	86,237	81,301
その他(純額)	25,487	28,195
有形固定資産合計	2,010,498	2,028,639
無形固定資産	19,120	20,017
投資その他の資産		
投資有価証券	60,406	60,038
繰延税金資産	116,169	109,035
その他	24,495	24,897
貸倒引当金	△ 1,140	△ 998
投資その他の資産合計	199,930	192,973
固定資産合計	2,229,549	2,241,630
繰延資産	52	62
資産合計	2,455,816	2,462,831

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,105	48,109
短期借入金	14,705	13,630
1年内償還予定の社債	45,000	45,000
1年内返済予定の長期借入金	42,950	42,979
鉄道施設購入未払金	34,356	34,598
1年内支払予定の長期未払金	31	31
未払金	54,178	126,772
未払消費税等	5,870	3,135
未払法人税等	33,072	37,589
前受運賃	36,445	31,260
前受金	95,034	66,574
賞与引当金	35,151	34,817
ポイント引当金	836	670
その他	100,308	93,526
流動負債合計	533,048	578,698
固定負債		
社債	259,965	234,964
長期借入金	198,768	206,531
鉄道施設購入長期未払金	381,938	392,872
長期未払金	269	285
繰延税金負債	144	141
退職給付引当金	275,103	257,038
耐震補強対策引当金	1,699	2,222
環境安全対策引当金	10,835	11,466
未引換商品券等引当金	2,465	2,667
その他	100,778	105,105
固定負債合計	1,231,968	1,213,294
負債合計	1,765,017	1,791,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,000	55,000
利益剰余金	516,963	489,366
自己株式	△ 20,343	△ 10,343
株主資本合計	651,619	634,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,142	4,552
繰延ヘッジ損益	45	95
評価・換算差額等合計	4,188	4,647
少数株主持分	34,991	32,167
純資産合計	690,799	670,838
負債純資産合計	2,455,816	2,462,831

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業収益	634,952
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	458,805
販売費及び一般管理費	103,287
営業費合計	562,092
営業利益	72,859
営業外収益	
受取利息	46
受取配当金	296
受託工事事務費戻入	85
持分法による投資利益	224
その他	1,218
営業外収益合計	1,871
営業外費用	
支払利息	17,285
その他	433
営業外費用合計	17,718
経常利益	57,013
特別利益	
工事負担金等受入額	19,201
その他	1,722
特別利益合計	20,923
特別損失	
工事負担金等圧縮額	18,974
その他	2,158
特別損失合計	21,132
税金等調整前四半期純利益	56,804
法人税、住民税及び事業税	31,454
法人税等調整額	△ 8,494
法人税等合計	22,960
少数株主利益	456
四半期純利益	33,386

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間	
(自 平成20年7月1日	
至 平成20年9月30日)	
営業収益	326,861
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	237,623
販売費及び一般管理費	51,601
営業費合計	289,224
営業利益	37,636
営業外収益	
受取利息	28
受取配当金	79
受託工事事務費戻入	57
持分法による投資利益	99
その他	841
営業外収益合計	1,105
営業外費用	
支払利息	8,771
その他	230
営業外費用合計	9,002
経常利益	29,740
特別利益	
工事負担金等受入額	5,637
その他	1,029
特別利益合計	6,666
特別損失	
工事負担金等圧縮額	5,572
その他	1,419
特別損失合計	6,991
税金等調整前四半期純利益	29,415
法人税、住民税及び事業税	24,463
法人税等調整額	△ 12,584
法人税等合計	11,878
少数株主利益	303
四半期純利益	17,233

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	56,804
減価償却費	66,596
工事負担金等圧縮額	18,974
固定資産除却損	2,060
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	292
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,057
賞与引当金の増減額 (△は減少)	302
受取利息及び受取配当金	△ 343
支払利息	17,285
持分法による投資損益 (△は益)	△ 224
工事負担金等受入額	△ 19,201
売上債権の増減額 (△は増加)	17,476
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 12,664
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 20,401
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,722
その他	△ 19,622
小計	128,115
利息及び配当金の受取額	189
利息の支払額	△ 17,263
法人税等の支払額	△ 34,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 97,027
固定資産の売却による収入	677
工事負担金等受入による収入	25,272
投資有価証券の取得による支出	△ 3,275
貸付けによる支出	△ 571
貸付金の回収による収入	211
その他	△ 143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 544
長期借入れによる収入	30,200
長期借入金の返済による支出	△ 38,007
社債の発行による収入	25,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△ 11,176
自己株式の取得による支出	△ 9,999
配当金の支払額	△ 5,952
少数株主への配当金の支払額	△ 126
その他	15,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,716
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,987
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	574
現金及び現金同等物の期首残高	44,606
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,168

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	433,221	107,877	34,007	59,844	634,952	—	634,952
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,483	22,153	6,436	66,121	103,195	(103,195)	—
計	441,704	130,031	40,444	125,966	738,147	(103,195)	634,952
営業利益又は営業損失(△)	58,604	3,051	11,673	△1,003	72,325	533	72,859

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を基本に、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう事業を区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

運輸業……鉄道事業、船舶事業、旅客自動車運送事業を行っております。

流通業……百貨店業、物販・飲食業、各種物品等卸売業を行っております。

不動産業……不動産販売・賃貸業、ショッピングセンター運営業を行っております。

その他事業…ホテル業、旅行業、物品賃貸業、建設事業等を行っております。

【所在地別セグメント情報】

在外子会社及び在外支店がないため記載すべき事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高がないため記載すべき事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年5月16日開催の取締役会における決議に基づき、平成20年9月25日に自己株式19,913株9,999百万円を取得しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式は9,999百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において20,343百万円となりました。

【参考資料】前年同四半期に関する財務諸表

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで
I 営業収益	632,251
II 営業費	552,978
1. 運輸業等営業費及び売上原価	450,188
2. 販売費及び一般管理費	102,790
営業利益	79,272
III 営業外収益	2,165
1. 受取利息・受取配当金	298
2. 持分法による投資利益	466
3. その他の収益	1,400
IV 営業外費用	18,193
1. 支払利息・社債利息	17,919
2. その他の費用	273
経常利益	63,243
V 特別利益	11,007
1. 工事負担金等受入額	8,000
2. その他の利益	3,007
VI 特別損失	16,760
1. 工事負担金等圧縮損	7,884
2. その他の損失	8,875
税金等調整前中間純利益	57,491
法人税、住民税及び事業税	33,203
法人税等調整額	△ 10,342
少数株主利益	722
中間純利益	33,907

第2四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結会計期間 平成19年7月1日から 平成19年9月30日まで
I 営業収益	327,128
II 営業費	284,460
1. 運輸業等営業費及び売上原価	233,032
2. 販売費及び一般管理費	51,428
営業利益	42,668
III 営業外収益	1,256
1. 受取利息・受取配当金	92
2. 持分法による投資利益	248
3. その他の収益	916
IV 営業外費用	9,134
1. 支払利息・社債利息	9,034
2. その他の費用	100
経常利益	34,790
V 特別利益	4,505
1. 工事負担金等受入額	1,891
2. その他の利益	2,613
VI 特別損失	9,054
1. 工事負担金等圧縮損	1,879
2. その他の損失	7,174
税金等調整前四半期純利益	30,241
法人税、住民税及び事業税	26,590
法人税等調整額	△ 14,581
少数株主利益	622
四半期純利益	17,610

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前中間純利益		57,491
2. 減価償却費		60,878
3. 工事負担金等圧縮損		7,884
4. 固定資産除却損		3,336
5. 退職給付引当金の増減額		16,506
6. 賞与引当金の増減額		98
7. その他の引当金の増減額		2,754
8. 受取利息及び受取配当金	△	298
9. 支払利息		17,919
10. 持分法による投資損益	△	466
11. 工事負担金等受入額	△	8,000
12. 売上債権の増減額		20,339
13. たな卸資産の増減額	△	11,232
14. 仕入債務の増減額	△	41,944
15. 未払消費税の増減額		1,289
16. その他	△	7,490
小計		119,067
17. 利息及び配当金の受取額		260
18. 利息の支払額	△	17,881
19. 法人税等支払額	△	19,681
営業活動によるキャッシュ・フロー		81,765
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 固定資産の取得による支出	△	101,594
2. 固定資産の売却による収入		1,398
3. 工事負担金等受入額		25,107
4. 投資有価証券の取得による支出	△	317
5. 貸付けによる支出	△	414
6. 貸付金の回収による収入		121
7. その他	△	468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	76,166
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の増減額(純額)		1,258
2. 長期借入れによる収入		2,500
3. 長期借入金の返済による支出	△	19,445
4. 社債の発行による収入		9,998
5. 鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△	11,289
6. 配当金の支払額	△	6,026
7. 少数株主への配当金の支払額	△	112
8. その他		6,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	16,674
IV 現金及び現金同等物の増減額	△	11,075
V 現金及び現金同等物の期首残高		57,584
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高		46,509

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	428,724	104,723	35,851	62,950	632,251	—	632,251
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,218	20,405	6,678	63,893	99,195	(99,195)	—
計	436,943	125,128	42,529	126,844	731,446	(99,195)	632,251
営業費用	374,051	122,318	30,376	125,519	652,266	(99,287)	552,978
営業利益	62,891	2,810	12,153	1,325	79,180	91	79,272

【所在地別セグメント情報】

在外子会社及び在外支店がないため記載すべき事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高がないため記載すべき事項はありません。

平成 20 年度 第 2 四半期決算について

平成 20 年 10 月 31 日
西日本旅客鉄道株式会社

連結決算

1. 連結損益計算書（第 2 四半期累計実績比較）

（単位：億円、％）

科 目	平成19年度	平成20年度	対 前 年		備 考
			増 減	比 率	
	< 1.44 >	< 1.43 >			
営 業 収 益	6,322	6,349	27	100.4	[当 社 運輸収入の増 子会社 不動産販売賃貸業、旅行業減
運 輸 業	4,287	4,332	44	101.0	
流 通 業	1,047	1,078	31	103.0	
不 動 産 業	358	340	△ 18	94.9	
そ の 他 事 業	629	598	△ 31	95.1	
営 業 費 用	5,529	5,620	91	101.6	[当 社 減価償却費、動力費増 子会社 減価償却費の増
営 業 利 益	792	728	△ 64	91.9	
運 輸 業	628	586	△ 42	93.2	
流 通 業	28	30	2	108.6	
不 動 産 業	121	116	△ 4	96.1	
そ の 他 事 業	13	△ 10	△ 23	—	
消 去 又 は 全 社	0	5	4		
営 業 外 損 益	△ 160	△ 158	1	98.9	
経 常 利 益	632	570	△ 62	90.1	
特 別 損 益	△ 57	△ 2	55		
税引前四半期純利益	574	568	△ 6	98.8	
	< 1.16 >	< 1.14 >			
四 半 期 純 利 益	339	333	△ 5	98.5	

（注）1. < > は、連単倍率を示しております。

2. 上記のセグメント別営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

- ・営業収益は6期連続増収。当社増収、子会社減収。
 - ・営業利益、経常利益は、2期ぶりの減益。四半期純利益は3期ぶりの減益（増収減益）。
 - ・連結子会社数 66社、持分法適用会社 5社（持分法適用関連会社1社増）。
- おおさか東線の開業に伴い今期より大阪外環状鉄道株式会社に持分法を適用。

(1) 営業収益 6,349 億円 （対前年 + 27 億円 100.4%） [6期連続の増収]

- ・当社は、運輸収入の増等により 51 億円の増収。
- ・子会社は、不動産販売賃貸業、旅行業等の減収により 24 億円の減収。

(2) 営業費用 5,620 億円 （対前年 + 91 億円 101.6%）

- ・当社は、減価償却費の増、原油価格の高騰などによる動力費の増等により 87 億円の増加。
- ・子会社は、減価償却費の増等により 3 億円の増加。

(3) 営業利益 728 億円 (対前年 △ 64 億円 91.9%) [2 期ぶりの減益]

(4) 営業外損益 △ 158 億円 (対前年 + 1 億円 98.9%)

・支払利息の減等により 1 億円改善。

(5) 経常利益 570 億円 (対前年 △ 62 億円 90.1%) [2 期ぶりの減益]

(6) 特別損益 △ 2 億円 (対前年 + 55 億円)

・当社で、前年同期に大阪駅北ビル開発用地の土壤汚染処理にかかる環境安全対策引当金 (44 億円) を計上したが、当期は引当金の計上がないことから損失が減少。

(7) 四半期純利益 333 億円 (対前年 △ 5 億円 98.5%) [3 期ぶりの減益]

2. 連結貸借対照表

(単位：億円)

科 目	平成 19 年度 期	平成 20 年度 第 2 四半期末	増 減	備 考																
流 動 資 産	2,211	2,262	50	現金及び預金 65 資産増 640、資産減 △879 繰延税金資産 71																
固 定 資 産	22,416	22,295	△ 120																	
有 形 固 定 資 産 等	19,673	19,433	△ 239																	
建 設 仮 勘 定	813	862	49																	
投 資 そ の 他 の 資 産	1,929	1,999	69																	
資 産 計	24,628	24,558	△ 70																	
流 動 負 債	5,786	5,330	△ 456	前受金 284 未払金 △725																
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	1,226	1,223	△ 2																	
未 払 金 等	4,560	4,107	△ 453																	
固 定 負 債	12,132	12,319	186	長期債務残高 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度末</th> <th>20年度第2</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当 社</td> <td>9,357</td> <td>9,430</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>子 会 社</td> <td>215</td> <td>202</td> <td>△ 12</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>9,572</td> <td>9,632</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>		19年度末	20年度第2	増減	当 社	9,357	9,430	73	子 会 社	215	202	△ 12	合 計	9,572	9,632	60
	19年度末	20年度第2	増減																	
当 社	9,357	9,430	73																	
子 会 社	215	202	△ 12																	
合 計	9,572	9,632	60																	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	8,346	8,409	62																	
退 職 給 付 引 当 金	2,570	2,751	180																	
そ の 他 の 固 定 負 債	1,216	1,159	△ 56																	
負 債 計	17,919	17,650	△ 269																	
株 主 資 本	6,340	6,516	175	四半期純利益 333、配当等 △57																
資 本 金	1,000	1,000	—																	
資 本 剰 余 金	550	550	—																	
利 益 剰 余 金	4,893	5,169	275																	
自 己 株 式	△ 103	△ 203	△ 99																	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	46	41	△ 4																	
少 数 株 主 持 分	321	349	28																	
純 資 産 計	6,708	6,907	199																	
負 債 ・ 純 資 産 計	24,628	24,558	△ 70																	

・総資産は、減価償却の進捗による固定資産の減、工事代金を支払ったことによる未払金の減などにより、70 億円減少の 2 兆 4,558 億円。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書（第2四半期累計実績比較）

（単位：億円）

	平成19年度	平成20年度	増減	備考
営業活動	817	761	△ 56	
投資活動	△ 761	△ 748	13	
フリー・キャッシュ・フロー	55	12	△ 43	
財務活動	△ 166	47	213	
現金及び現金同等物の増減	△ 110	65	176	
現金及び現金同等物の期末残高	465	511	46	

4. 設備投資（第2四半期累計実績比較）

（単位：億円、%）

	平成19年度	平成20年度	対前年		平成20年度 計画
			増減	比率	
設備投資	729	682	△ 47	93.5	
自己資金	642	564	△ 77	87.9	1,750
負担金	87	117	30	134.7	

5. 平成20年度通期業績予想

（単位：億円、%）

科目	平成19年度 実績	平成20年度 業績予想	対前年		備考
			増減	比率	
営業収益	<1.47> 12,901	<1.46> [12,980] 12,930	28	100.2	〔当社 運輸収入の増 子会社 不動産販売賃貸業、旅行業減〕
運輸業	8,612	8,671	58	100.7	
流通業	2,128	2,184	55	102.6	
不動産業 その他事業	767 1,393	713 1,362	△ 54 △ 31	92.9 97.7	
営業費用	11,527	11,660	132	101.1	〔当社 減価償却費、動力費増 子会社 減価償却費の増〕
営業利益	1,374	[1,430] 1,270	△ 104	92.4	
運輸業	974	907	△ 67	93.0	
流通業	52	50	△ 2	94.9	
不動産業 その他事業	246 110	235 88	△ 11 △ 22	95.3 79.7	
消去又は全社	△ 10	△ 10	0		
経常利益	1,088	[1,148] 980	△ 108	90.0	
当期純利益	<1.28> 577	<1.23> [640] 560	△ 17	97.0	

（注）1. [] は、H20.7.30発表の業績予想値を示しております。

2. < > は、連単倍率を示しております。

3. 上記のセグメント別営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

単体決算

1. 損益計算書（第2四半期累計実績比較）

（単位：億円、％）

科 目	平成19年度	平成20年度	対 前 年		備 考
			増 減	比 率	
営 業 収 益	4,376	4,427	51	101.2	
運 輸 収 入	3,909	3,944	34	100.9	鉄道 34 (3,907→3,941)、船舶 0 (1.9→2.2)
運 輸 附 帯 収 入	110	110	△ 0	99.9	
関 連 事 業 収 入	97	104	7	107.3	
そ の 他 収 入	259	268	9	103.5	
営 業 費 用	3,687	3,774	87	102.4	
人 件 費	1,355	1,350	△ 4	99.7	動力費 14 (169→184)
物 件 費	1,513	1,542	29	101.9	
線 路 使 用 料 等	124	127	3	102.7	
租 税 公 課	185	190	4	102.4	
減 価 償 却 費	508	563	55	110.8	
営 業 利 益	689	652	△ 36	94.7	
営 業 外 損 益	△ 164	△ 159	4	97.1	受取利息増 支払利息減
営 業 外 収 益	15	17	2		
営 業 外 費 用	179	176	△ 2		
経 常 利 益	525	493	△ 31	93.9	
特 別 損 益	△ 45	△ 4	41		工事負担金等受入額 等 工事負担金等圧縮額 等
特 別 利 益	99	196	97		
特 別 損 失	144	200	56		
税引前四半期純利益	479	489	9	101.9	
法 人 税 等	188	196	8		
四 半 期 純 利 益	291	292	0	100.3	

【鉄道旅客輸送量・鉄道旅客運輸収入の対前年比較】

（単位：百万人^{*}、億円、％）

項 目		輸 送 人 キ ロ				運 輸 収 入			
		平成19年度	平成20年度	対 前 年		平成19年度	平成20年度	対 前 年	
				増 減	比 率			増 減	比 率
新幹線	定 期	345	357	11	103.4	42	44	1	103.4
	定 期 外	7,620	7,732	112	101.5	1,680	1,691	10	100.6
	合 計	7,966	8,090	124	101.6	1,723	1,735	12	100.7
在来線	定 期	11,887	11,965	78	100.7	727	731	4	100.6
	定 期 外	7,708	7,802	93	101.2	1,456	1,474	17	101.2
	合 計	19,595	19,768	172	100.9	2,183	2,206	22	101.0
京阪神	定 期	9,587	9,649	62	100.7	587	590	3	100.5
	定 期 外	5,115	5,186	70	101.4	932	942	10	101.1
	合 計	14,703	14,835	132	100.9	1,519	1,532	13	100.9
その他	定 期	2,300	2,316	16	100.7	140	141	1	101.0
	定 期 外	2,592	2,615	23	100.9	523	531	7	101.5
	合 計	4,892	4,932	39	100.8	663	673	9	101.4
全社計	定 期	12,232	12,323	90	100.7	770	775	5	100.8
	定 期 外	15,328	15,535	206	101.3	3,137	3,166	28	100.9
	合 計	27,561	27,858	296	101.1	3,907	3,941	34	100.9

(1) 営業収益 4,427 億円 (対前年 + 51 億円 101.2%) [5 期連続の増収]

① 運輸収入 3,944 億円 (対前年 + 34 億円 100.9%)

- ・新幹線は、20 年 3 月のダイヤ改正において、運転区間の延長（東京～広島）などを実施したことや、エクスプレス予約による利便性の向上などにより 12 億円増の 1,735 億円となった。
- ・在来線は、19 年 7 月に発生した新潟県中越沖地震の反動による増のほか、20 年 3 月のダイヤ改正による新駅の開業並びに新線の営業開始などもあり 22 億円増の 2,206 億円となった。

② その他の収入 483 億円 (対前年 + 16 億円 103.5%)

- ・不動産賃貸収入等の増により関連事業収入が増加となったことに加え、会社間清算収入が増となったことなどから 16 億円増の 483 億円。

(2) 営業費用 3,774 億円 (対前年 + 87 億円 102.4%)

- ・人件費は、ほぼ前年並みの 1,350 億円。
- ・物件費は、原油価格の高騰などにより動力費が増となったことに加え、会社間清算経費の増やシステム関連経費等の増により 29 億円増の 1,542 億円。
- ・減価償却費は、19 年度に取得した資産の平年度化等の増により 55 億円増の 563 億円。

(3) 営業利益 652 億円 (対前年 △ 36 億円 94.7%) [2 期ぶりの減益]

(4) 営業外損益 △ 159 億円 (対前年 + 4 億円 97.1%)

- ・営業外収益は、受取利息の増等により 2 億円増の 17 億円。
- ・営業外費用は、支払利息の減等により 2 億円減の 176 億円。

(5) 経常利益 493 億円 (対前年 △ 31 億円 93.9%) [2 期ぶりの減益]

(6) 特別損益 △ 4 億円 (対前年 + 41 億円)

- ・前年同期に大阪駅北ビル開発用地の土壌汚染処理にかかる環境安全対策引当金（44 億円）を計上したが、当期は引当金の計上がないことから損失が減少。

(7) 四半期純利益 292 億円 (対前年 + 0.7 億円 100.3%) [3 期連続の増益]

2. 貸借対照表

(単位：億円)

科 目	平成19年度 期 末	平成20年度 第2四半期末	増 減	備 考						
流 動 資 産	1,488	1,483	△ 5	現金及び預金 98、未収金 △106 資産増 550、資産減 △767 出資株式等 82 繰延税金資産 70						
固 定 資 産	20,740	20,602	△ 138							
鉄道事業等固定資産	17,157	16,940	△ 217							
建設仮勘定 投資その他の資産	763 2,818	686 2,975	△ 77 156							
資 産 計	22,229	22,085	△ 143							
流 動 負 債	5,875	5,365	△ 510	前受金 280、未払金 △821 長期債務残高						
1年内返済予定長期借入金等 未 払 金 等	1,200 4,675	1,198 4,166	△ 1 △ 509							
固 定 負 債	10,829	11,067	238							
社債・長期借入金等 退職給付引当金 その他の固定負債	8,156 2,385 287	8,231 2,561 273	74 176 △ 13							
負 債 計	16,705	16,432	△ 272	<table border="1"> <thead> <tr> <th>19年度末</th> <th>20年度第2</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,357</td> <td>9,430</td> <td>73</td> </tr> </tbody> </table>	19年度末	20年度第2	増減	9,357	9,430	73
19年度末	20年度第2	増減								
9,357	9,430	73								
株 主 資 本	5,484	5,617	132	四半期純利益 292、配当 △59						
資 本 金	1,000	1,000	-							
資 本 剰 余 金	550	550	-							
利 益 剰 余 金	4,034	4,267	232							
自 己 株 式	△ 99	△ 199	△ 99							
評 価 ・ 換 算 差 額 等	40	35	△ 4							
純 資 産 計	5,524	5,653	128							
負 債 ・ 純 資 産 計	22,229	22,085	△ 143							

(1) 資産の部 2兆2,085億円 (対前期末 △143億円)

- ・流動資産は、現金及び預金の増があるものの、工事代金などの回収による未収金の減等により5億円の減少。
- ・固定資産は、減価償却の進捗などにより138億円の減少。

(2) 負債の部 1兆6,432億円 (対前期末 △272億円)

- ・流動負債は、部外関連工事等前受金の増があるものの、工事代金を支払ったことによる未払金の減等により510億円の減少。
- ・固定負債は、社債を発行したことに加え、退職給付引当金の増により238億円の増加。

(3) 純資産の部 5,653億円 (対前期末 +128億円)

- ・株主資本は、配当や自己株式の取得を実施したことによる減があるものの、四半期純利益を292億円計上したことから、132億円の増加。
- ・評価・換算差額等は、4億円の減少。

3. 設備投資（第2四半期累計実績比較）

（単位：億円、％）

	平成19年度	平成20年度	対前年		平成20年度 計画
			増減	比率	
設備投資	608	473	△ 134	77.9	
自己資金	520	356	△ 164	68.4	1,350
(再掲：安全関連投資)	(322)	(205)	(△ 117)	(63.6)	(770)
負担金	87	117	30	134.7	

主な設備投資件名

A T S整備等の保安防災対策、新造車両（N700系、223系）大阪駅改良・新北ビル開発工事等

4. 平成20年度通期業績予想

（単位：億円、％）

科目	平成19年度 実績	平成20年度 業績予想	対前年		備考
			増減	比率	
営業収益	8,794	[8,865]	70	100.8	運輸収入の増 減価償却費、動力費増
営業利益	1,098	[1,150]	△ 58	94.7	
経常利益	799	[855]	△ 49	93.8	
当期純利益	451	[510]	3	100.8	

（注）[]は、H20.7.30時点の業績予想値（H20.4.30発表に同じ）を示しております。